



AGS株式会社

東証第一部 証券コード3648



2018年3月期 決算説明会資料

2018年5月

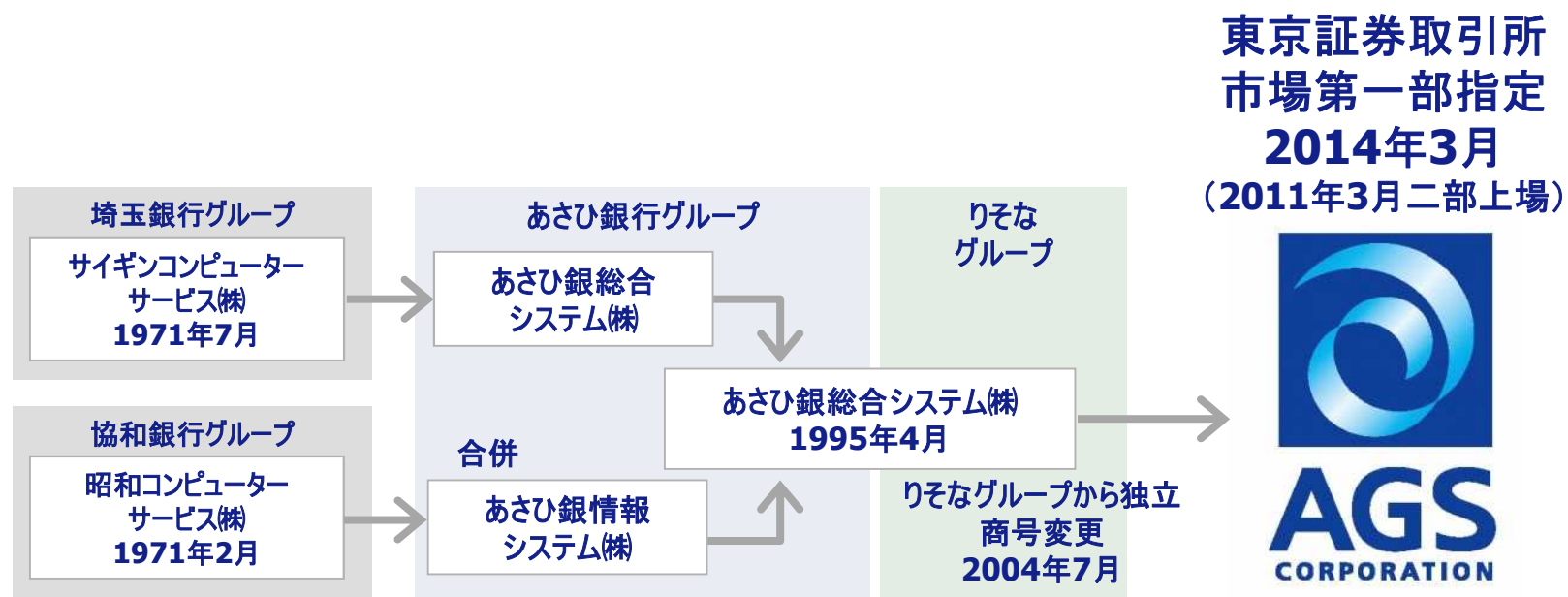
- I. 会社概要
- II. 2018年3月期実績
- III. 2019年3月期見通し
- IV. 今期の取組み
- V. 株式情報

I . 会社概要

1. AGSグループ概要

商号	AGS株式会社	 (本社:AGSビル)  (さくら浦和ビル)
設立	1971年7月	
資本金	1,431百万円	
従業員数	連結 986名 (2018年3月末時点)	
本社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25	
連結子会社	AGSビジネスコンピューター株式会社 ソフトウェア開発、コンピュータ及びその周辺機器の販売・保守 AGSプロサービス株式会社 コンピュータシステムの運営管理、人材派遣 AGSシステムアドバイザー株式会社 ITコンサルティング、BCMコンサルティング、 情報セキュリティコンサルティング	

2. AGS沿革

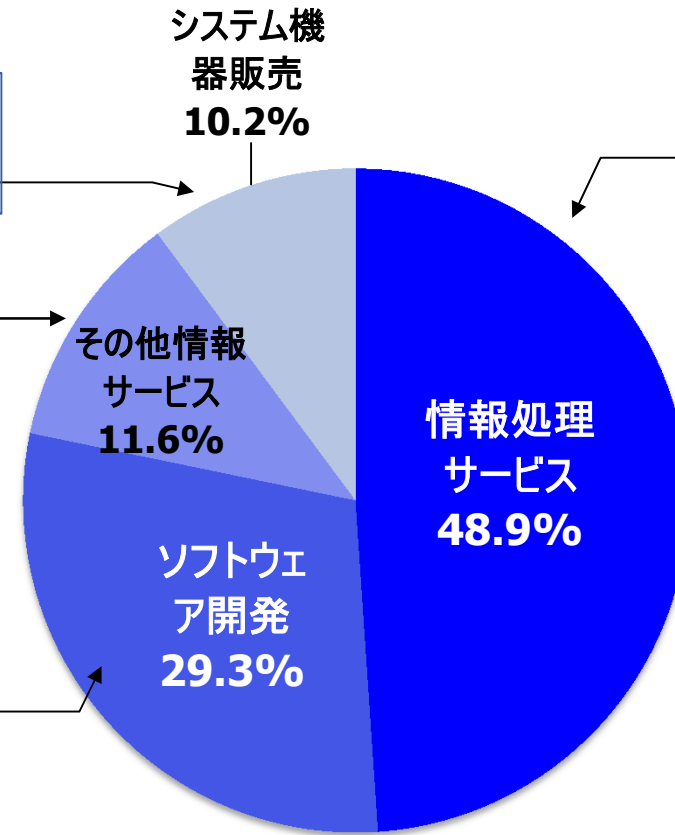


2003年1月	本社内にインターネットデータセンター「さいたまiDC」を開設
2010年2月	浦和ソリューションセンター開設
2011年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年3月	インターネットデータセンター「さいたまiDC」新センターを開設
2014年3月	東京証券取引所市場第一部に指定

3. 連結セグメント別売上高構成比

SIビジネス

- システム機器販売
・コンピューター機器、周辺機器の販売
- その他情報サービス
・パッケージ商品販売
・導入支援サービス
・コンピューター機器保守
・情報セキュリティコンサルティング
・内部統制支援サービス等
- ソフトウェア開発
・コンサルティング
・システム設計、構築
・システム保守サポート



【 2018年3月期 】

データセンタービジネス

- 情報処理サービス
 - iDCサービス
・ハウジング、コロケーション、ホスティング（浦和センター及びさいたまセンター）
 - クラウドサービス
・SaaS
・ASP
 - アウトソーシング
・コンピューターのオペレーション請負
・オペレータ派遣、BPOサービス
 - 受託計算
・データ入力 ・計算処理 ・大量印刷
・封入封緘 ・OCR読み取り
・カード発行等

情報処理サービスを中心に総合的なソリューション・サービスをワンストップで展開

4. 連結顧客領域別売上高構成比

【2018年3月期】

サービス領域

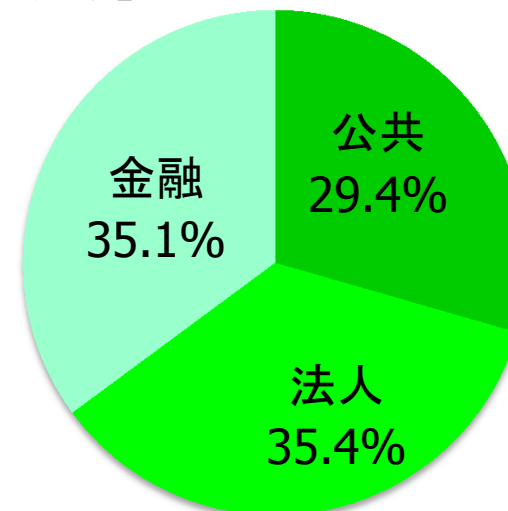
データセンタービジネス

- 先進的、本格的なデータセンター設備と高い運用能力
- 長年の経験、ノウハウ、信頼を基盤とした独自性の高い受託計算サービス



SIビジネス

- 金融、国保、共済、自治体等に関わる専門的な業務ノウハウ
- 高品質なソフトウェア開発能力と顧客志向に基づくきめ細やかなサービス

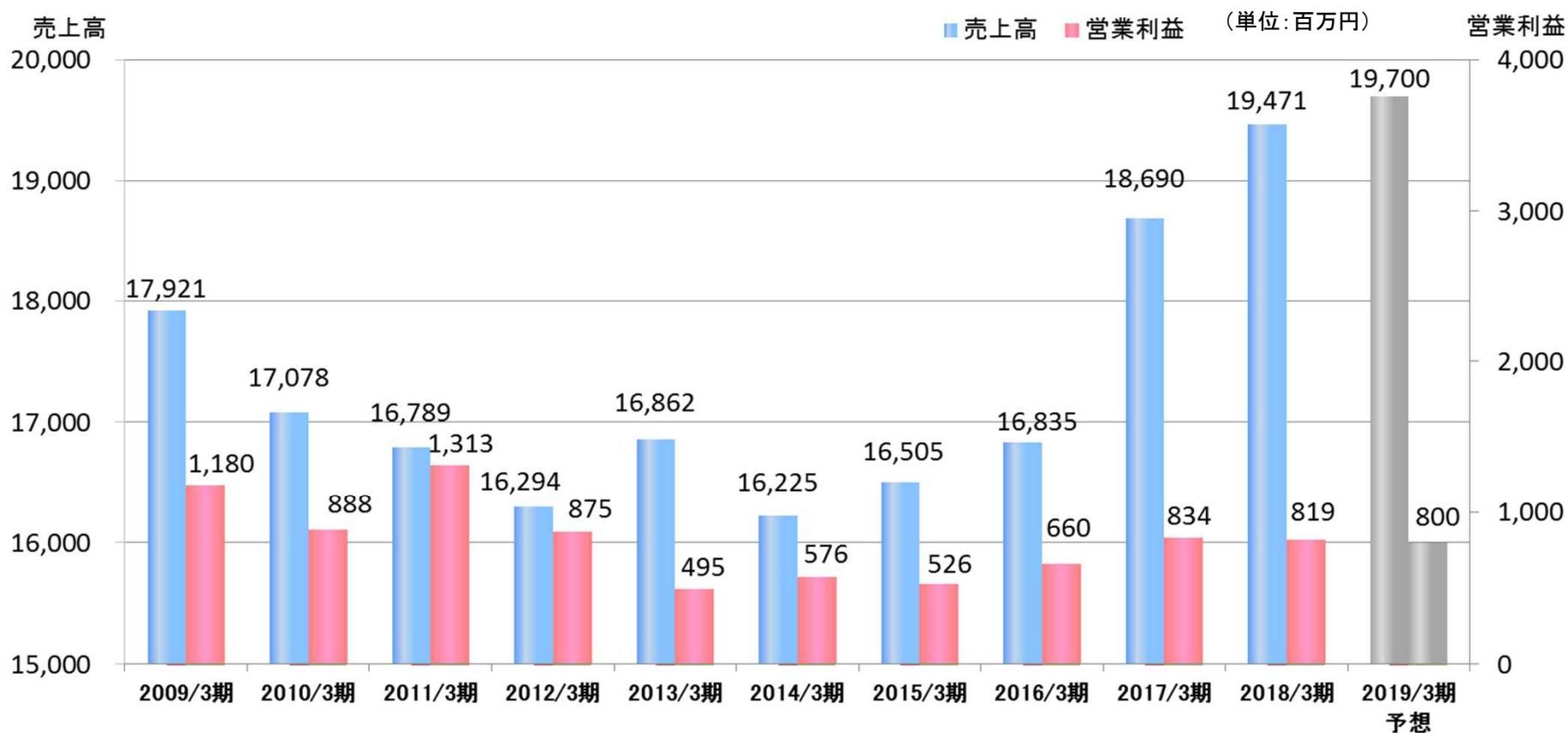


(%)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
金融	35.2	35.5	36.0	34.4	35.1
公共	34.2	33.8	32.5	32.3	29.5
法人	30.6	30.7	31.5	33.3	35.4

市場環境に柔軟に対応できる
バランスのとれた顧客ポートフォリオを構成

5. 業績推移(過去10年)



	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期 予想
売上高	17,921	17,078	16,789	16,294	16,862	16,225	16,505	16,835	18,690	19,471	19,700
1人当たり	20.27	18.50	17.94	17.43	18.03	17.08	17.39	18.10	19.97	19.75	—
営業利益	1,180	888	1,313	875	495	576	526	660	834	819	800
1人当たり	1.33	0.96	1.40	0.94	0.53	0.61	0.55	0.71	0.89	0.83	—
社員数	884	923	936	935	935	950	949	930	936	986	—

Ⅱ . 2018年3月期実績

1. 2018年3月期実績 サマリー

(単位:百万円)	2017/3期	2018/3期			2018/3期 期初予想
	金額	金額	増減	増減率	金額
売上高	18,690	19,471	781	4.2%	19,600
売上総利益	3,966	4,019	53	1.3%	—
営業利益	834	819	▲15	▲1.9%	800
営業利益率	4.5%	4.2%	▲0.3P	—	4.1%
経常利益	872	864	▲7	▲0.9%	820
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,423	570	▲852	▲59.9%	560
一株当たり当期純利益(円)	80.09	32.08	▲48.01	▲59.9%	31.48
一株当たり配当金(円)	11.00	11.00	—	—	11.0

- 売上高は、ソフトウェア開発が減少したものの、システム機器販売及び情報処理サービスの増収などにより増加
- 利益面は、人件費などの一般管理費の増加により減益
親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に退職金制度の変更による特別利益を計上した影響などから、前連結会計年度比では59.9%減

※2017年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 事業セグメント別売上高、収益状況

(単位:百万円)

		2017/3期	2018/3期		
		金額	金額	増減	増減率
情報処理 サービス	売上高	9,105	9,525	420	4.6%
	セグメント利益	1,282	1,444	162	12.7%
ソフトウェア 開発	売上高	6,336	5,710	▲625	▲9.9%
	セグメント利益	742	646	▲95	▲12.9%
その他情報 サービス	売上高	2,148	2,257	109	5.1%
	セグメント利益	164	157	▲7	▲4.5%
システム 機器販売	売上高	1,099	1,977	877	79.8%
	セグメント利益	23	18	▲4	▲19.1%

- 情報処理サービス 一般法人向けインフラサービス案件の増加や、減価償却費の減少などにより増収、増益
- ソフトウェア開発 一般法人向けソフトウェア開発案件の減少などにより減収、減益
- その他情報サービス 金融機関向け共通基盤構築案件の増加などにより増収
一方、利益率の低下などにより減益
- システム機器販売 一般法人向け機器販売が増加したことなどにより増収
一方、利益率の低下などにより減益

3. 貸借対照表

(単位:百万円)

		2017/3期末	2018/3期末		主要増減要因
		金額	金額	増減	
	流動資産	7,109	7,653	526	現金及び預金の増加
	固定資産	8,422	9,547	1,124	投資有価証券・リース資産の増加
資産合計		15,531	17,183	1,651	
	流動負債	3,007	3,308	300	買掛金の増加
	固定負債	1,619	2,297	677	リース債務の増加
負債合計		4,627	5,605	977	
	株主資本	10,554	10,994	440	
純資産合計		10,904	11,578	673	
負債純資産合計		15,531	17,183	1,651	
自己資本比率		70.2%	67.4%	▲2.8P	

4. キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

	2017/3期	2018/3期	
	金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438	1,656	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲678	▲710	▲31
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲568	▲451	116
現金および現金同等物の増減額	191	494	303
現金および現金同等物の期末残高	2,865	3,359	494

5. 新サービス提供開始

➤ SaaS型標的型攻撃メール対応訓練サービス(2017年11月)

標的型メールを疑似的に体験し定期的に訓練可能。訓練の結果から問題点を分析し改善策を検討できるクラウドサービス。

※標的型攻撃とは…標的型攻撃とは、特定の組織を狙ったサイバー攻撃の一種であり、個人情報や機密情報の搾取を目的とする悪質な行為のこと

➤ 全国生活協同組合連合会様への損害調査用タブレットシステム(2017年12月)

業務提携先のアシアル株式会社のスマホアプリ技術を活用し、県民共済グループの元受団体である全国生活協同組合連合会様向けに地震等損害調査を効率的かつ安全に実施できるタブレットシステム。

➤ プライベートクラウドQuickⅢ(2018年1月)

冗長構成かつ高性能なIaaS基盤資源を複数のお客様で利用する「共用型プライベートクラウドサービス」。

Ⅲ. 2019年3月期見通し

1. 業績予想サマリー

(単位:百万円)

	2018/3期 実績	2019/3期 予想		
	金額	金額	増減	増減率
売上高	19,471	19,700	228	1.2%
営業利益	819	800	▲19	▲2.3%
営業利益率	4.2%	4.1%	▲0.1P	—
経常利益	864	830	▲34	▲3.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	570	560	▲10	▲1.9%
一株当たり当期純利益(円)	32.08	31.44	▲0.64	—
一株当たり配当金(円)	11.00	11.00	—	—

- 売上面は、ソフトウェア開発、システム機器販売は減少するものの、情報処理サービスやその他情報サービスの売上拡大などにより増収の見込み
- 利益面は、ベースアップに伴う人件費の増加などにより、減益の見込み

2. 事業セグメント別業績予想

(単位:百万円)

		2018/3期 実績	2019/3期 予想		
		金額	金額	増減	増減率
情報処理 サービス	売上高	9,525	10,000	474	5.0%
	セグメント利益	1,444	1,460	15	1.1%
ソフトウェア 開発	売上高	5,710	5,600	▲110	▲1.9%
	セグメント利益	646	620	▲26	▲4.2%
その他情報 サービス	売上高	2,257	2,400	142	6.3%
	セグメント利益	157	190	32	20.8%
システム 機器販売	売上高	1,977	1,700	▲277	▲14.0%
	セグメント利益	18	30	11	58.4%

- 情報処理サービス 金融機関向けの税公金BPO案件等により増収増益の見込み
- ソフトウェア開発 一般法人向けソフトウェア開発が一巡したこと等により減収減益の見込み
- その他情報サービス ヘルスケア事業の電子カルテ案件や一般法人向けのパッケージ販売等により増収増益の見込み
- システム機器販売 一般法人向け機器販売が一巡したこと等により減収の見込み

IV. 今期の取組み

1. 長期経営計画(2017年度から2021年度)

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月期) 実績	2018年度 (2019年3月期) 予想	2021年度 (2022年3月期) 計画
	金額	金額	金額
売上高	19,471	19,700	21,030
営業利益	819	800	1,050
営業利益率	4.2%	4.1%	5.0%
経常利益	864	830	1,040
親会社株主に帰属する 当期純利益	570	560	710

長期経営計画(Challenge2021 セカンドステージ)重点施策

- (1) データセンタービジネスの強化・拡大
- (2) SIビジネスの変革・強化・拡大
- (3) 新規事業・サービスの創出
- (4) 営業戦略の拡充と実効性の向上
- (5) 競争力強化に向けた人事施策の推進(働き方改革の推進)
- (6) 経営基盤高度化とCSR活動の推進

① 働き方改革の推進・定着化

定年延長によるシニア層活用をはじめ、RPA活用等、多様な働き方改革の推進・定着化により労働生産性向上を実現

② 金融機関の集中業務BPO化への取組強化

埼玉県内の金融機関における集中業務のBPO化を睨み、受託業務拡大に向けた組織的取組を強化

③ 自治体向け事業継続協定をテコにした公共ビジネスの展開

「埼玉県内6市災害協定」スキームを組み込んだクラウド版総合行政システムの他自治体への販売提案を強化

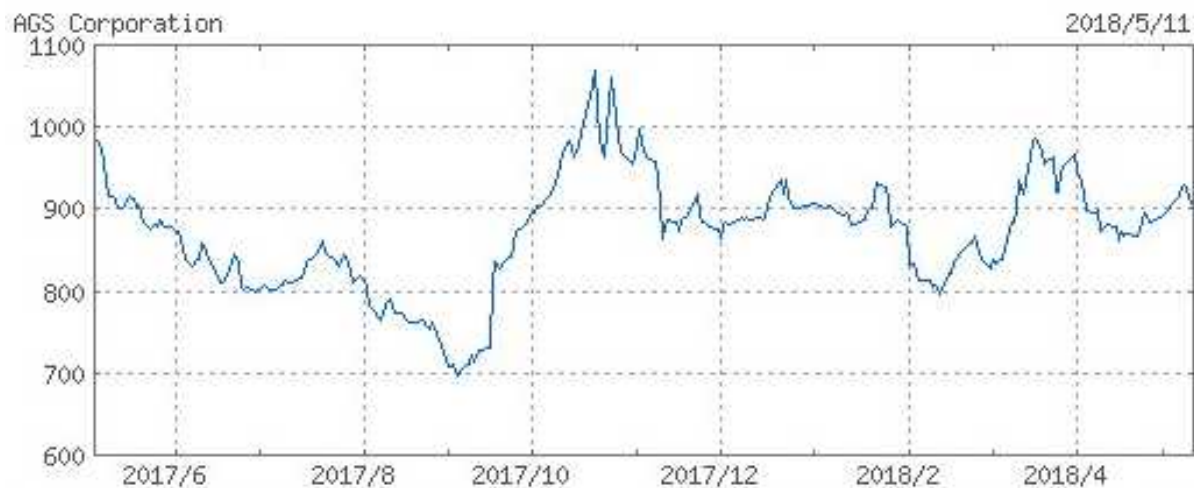
④ AI等新技術への取組強化

AI等新技術を活用したサービスの研究・開発の推進
(IBM Watson Explorer取組み本格化・AI研究チームの組成等)

V. 株式情報

1. 株式状況

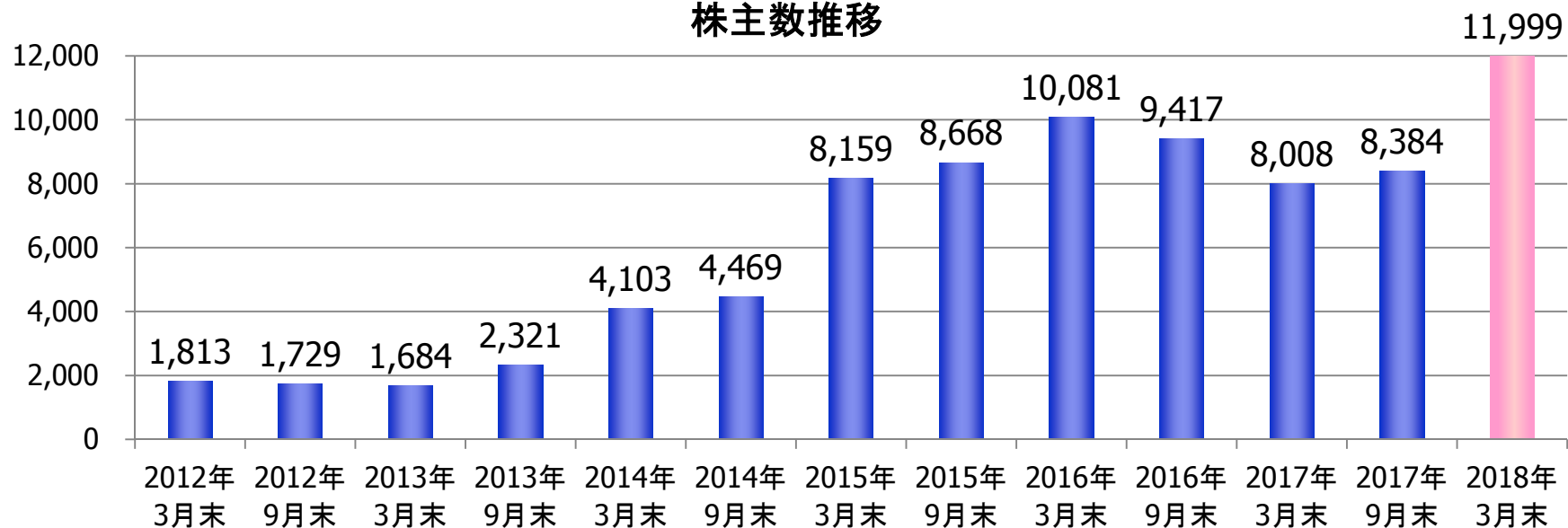
過去1年間の株価推移



(2018年5月11日現在)

時価総額	16,168百万
配当利回り	1.21%
PER	28.74倍
PBR	1.42倍

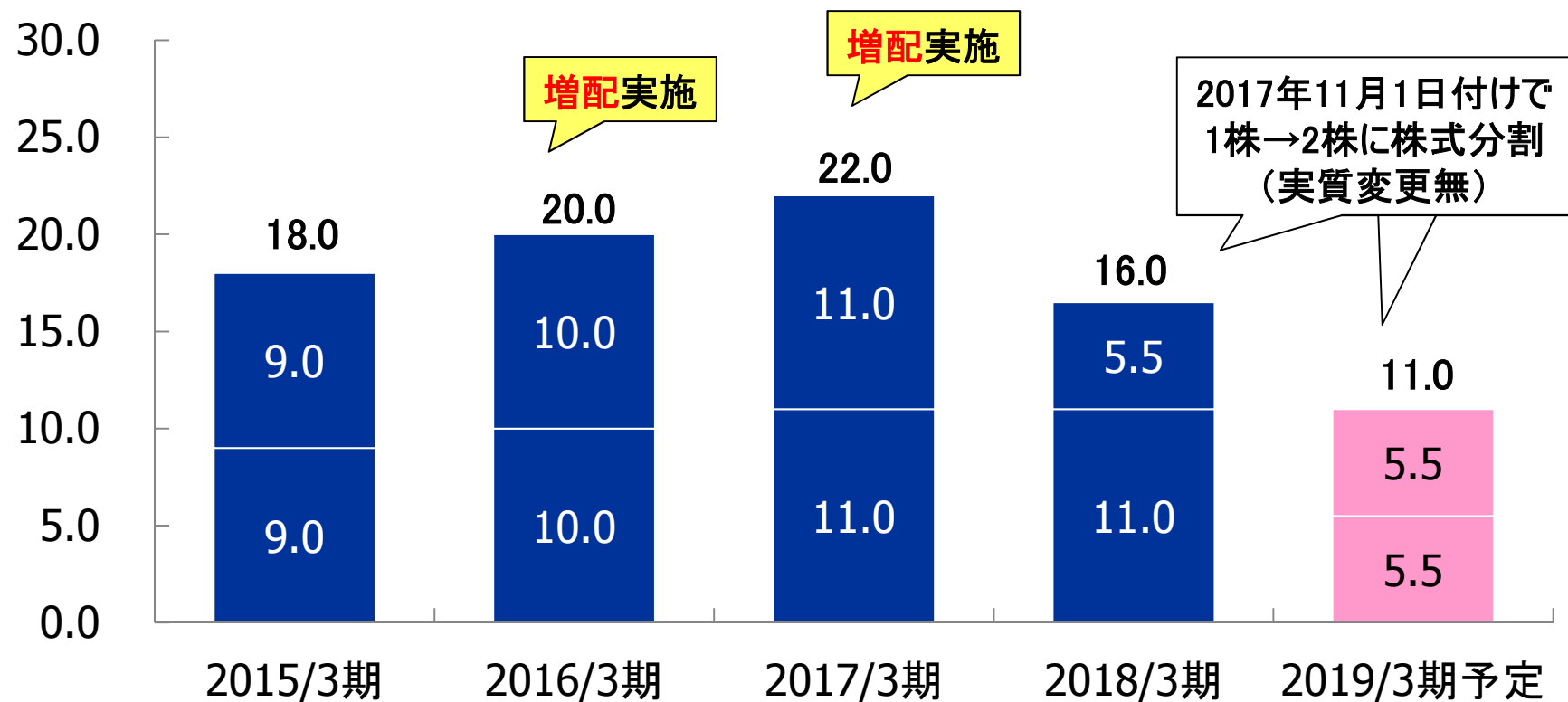
株主数推移



2. 配当政策

株主の皆様ごの期待にこえる利益還元を実現

■ 安定した収益に基づいた継続的な配当



【参考】「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」認定

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2018 大規模法人部門(ホワイト500)」認定(2月20日付)

【評価された取組み等】

- 「AGSグループ健康経営宣言」制定(2016年7月)
- 健康増進イベント(ウォーキング大会等)の開催
- 健康ポイント制度の導入
- インターバル出勤制度の導入
- 在宅勤務制度

※「健康経営優良法人制度」とは、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標としています。



【参考】埼玉県内6市と「総合行政システム(PubLinkerクラウド)災害協定」を締結

当社と埼玉県内6市(本庄市、東松山市、羽生市、深谷市、和光市、幸手市)は「総合行政システム(PubLinkerクラウド)災害協定」を締結(2018年4月)



【概要】

地震等の大規模な災害発生時において、事業継続を可能とすることを目的として、当社および当社が提供するクラウド版の総合行政システム(PubLinkerクラウド)を利用している6市が相互に支援協力する旨を内容とした協定

【相互支援の主な内容】

参加団体間の総合行政システム端末の相互利用	災害時に万が一総合行政システムが利用できない事態が発生した場合、他の参加団体から端末利用の支援を受け、住民記録データの抽出や照会を行う。
当社によるデータセンター機器およびSEの提供	免震構造を有する最新鋭の当社データセンター内に、被災した参加団体に対して、PCやプリンタを準備し総合行政システムの稼働をバックアップ。必要に応じてSEの提供や帳票印刷のサポートも行う。
当社による被災者支援システムの稼働および運用支援	被災した参加団体に対して、被災者支援システムへのセットアップデータ作成、稼働環境の構築支援、ハード等機器類の提供等のサポートを行う。

Assuring Growth and Success with IT

『ITで、確かな成長と成功を』



本資料は、この資料に記載しております将来に関する事項は、業界の動向、顧客の状況、その他本資料作成時点で当社が入手可能な情報による判断及び仮定により作成しております。従いまして、これらに内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の予想とは異なる場合がありますのでご承知おきください。